

## 各港における具体的な取り組みの方向性について

具体的な各港の取り組みについては、それぞれの港の特性に応じた議論が必要となることから、「大阪港部会」「堺泉北港部会」「阪南港部会」を設けて検討をすすめつつ、各港の検討状況を共有し、大阪“みなと”全体を俯瞰し、連携した計画を目指した検討を行うものである。

それぞれの港における具体的な取り組みの論点については、別紙のとおりであり、必要に応じて制度実現に向けた実証実験の要望、規制緩和等の制度改善要望等についても検討する。

## 【大阪港】CNPの形成に向けた施策の方向性

項目	大阪港における論点
<p>①CNP形成の取組範囲 公共ターミナルに加え、物流活動や臨海部に立地する事業者(発電、鉄鋼、化学工業等)の活動も含め、港湾地域全体を俯瞰して面的に取組を行うことが望ましい。</p>	<p>大阪港全域を対象</p>
<p>②港湾地域における官民一体となった取組 港湾管理者、民間事業者等が連携してCNP形成計画を作成し、成果目標を掲げる。CNP形成計画の作成は、重要港湾以上(国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾)の港湾において率先して取り組むことが望ましい。</p>	<p>大阪港部会を以下のメンバーで構成 ・民間事業者等(構成員、特別構成員名簿のとおり) ・港湾管理者、近畿地方整備局(事務局) ・近畿運輸局、大阪市環境局</p>
<p>③水素等の大量・安定・安価な輸入・貯蔵等 オープンアクセスタイプの輸入ハブを含め、最適なサプライチェーンを構築するための受入環境を整備することにより、水素・燃料アンモニア等の安定かつ安価な輸入を可能とするための課題整理</p>	<p>・港湾施設、倉庫、荷役機械等、対象として想定される施設等への導入に向けた課題の整理</p>
<p>④ロードマップ、技術 導入技術等についてのロードマップを作成することが重要。</p>	<p>・CNP計画において提示⇒必要に応じて見直し</p>
<p>⑤既存ストックの有効活用 既存インフラの有効活用に向けた課題整理</p>	<p>【取組対象の絞込み】【国土交通省のマニュアルから例示】 ・コンテナ埠頭周辺の渋滞緩和施策(CONPAS等) ・太陽光発電(上屋、CFS・倉庫) ・冷熱利用(倉庫) ・鉄道利用(JR貨物によるモーダルシフトの推進)</p>
<p>⑥民間投資の喚起 民間事業者の取組の促進に向けた課題整理</p>	<p>【取組対象の絞込み】【国土交通省のマニュアルから例示】 ・ゲート前混雑解消(デジタル化等) ・太陽光発電(上屋、CFS・倉庫) ・港湾運営会社の荷役施設</p>
<p>⑦施設整備における取組 港湾工事等において、脱炭素化に資する新技術の導入に向けた課題整理</p>	<p>【取組対象の絞込み】 【国土交通省のマニュアルから例示】【陸上と船舶との連携を含む】 ・船舶への陸上電力供給 ・燃料供給(LNG、水素、燃料アンモニア等) ・リーファーコンテナの省エネ化(日除け) ・照明のLED化 ・太陽光発電(上屋、CFS・倉庫) ・FC化(荷役機械、コンテナ用トラクターヘッド(構内/構外用)など)</p>
<p>⑧情報の整理及び共有 カーボンニュートラルに関する情報を一元的に収集・整理・共有するプラットフォームの整備について検討する。</p>	
<p>⑨国際協力 海外の港湾との情報交換や、我が国の技術の今後の海外展開を見据えた情報発信に向けた課題整理</p>	<p>・姉妹港・MOUとの情報交換 (ex)CO2の回収・利用・貯留(CCUS)(輸出含む) 荷役機械のFC化 コンテナ用トラクターヘッド(構内用) コンテナ用トラクターヘッド(構外用)</p>
<p>⑩国際競争力の強化 環境を意識した取組によって、国際競争力及び国内産業立地競争力の強化を目指す。</p>	<p>・グリーンアワードプログラム ・ESIプログラムへの参加</p>
<p>⑪CNP形成を促す環境整備 CNP形成に向けた取組を促すため、既存の支援スキームの活用や新たな仕組みづくりを検討。エネルギー転換に伴う土地利用の転換を進めていくため、土地利用規制の柔軟化や規制強化について検討。</p>	<p>【取組対象の洗い出し】 必要とする新たな支援スキーム 土地利用転換に伴う課題の洗い出し(臨港地区規制等)</p>

重点的に検討していく項目

総論的に検討していく項目

## 【堺泉北港】CNPの形成に向けた施策の方向性

項目	堺泉北港における論点
<p>①CNP形成の取組範囲 公共ターミナルに加え、物流活動や臨海部に立地する事業者(発電、鉄鋼、化学工業等)の活動も含め、港湾地域全体を俯瞰して面的に取組を行うことが望ましい。</p>	堺泉北港全域を対象
<p>②港湾地域における官民一体となった取組 港湾管理者、民間事業者等が連携してCNP形成計画を作成し、成果目標を掲げる。CNP形成計画の作成は、重要港湾以上(国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾)の港湾において率先して取り組むことが望ましい。</p>	堺泉北港部会を以下のメンバーで構成 ・民間事業者等(構成員、特別構成員名簿のとおり) ・港湾管理者、近畿地方整備局(事務局) ・近畿運輸局、大阪府環境農林水産部
<p>③水素等の大量・安定・安価な輸入・貯蔵等 オープンアクセスタイプの輸入ハブを含め、最適なサプライチェーンを構築するための受入環境を整備することにより、水素・燃料アンモニア等の安定かつ安価な輸入を可能とするための課題整理</p>	<b>【取組対象の絞込み】【国土交通省のマニュアルから例示】</b> ・国内での水素等荷揚げ用港湾施設・貯蔵タンク ・パイプライン ・CO <sub>2</sub> の回収・利用・貯留(CCUS)(輸送含む)
<p>④ロードマップ、技術導入技術等についてのロードマップを作成することが重要。</p>	CNP計画において提示⇒必要に応じて見直し
<p>⑤既存ストックの有効活用 既存インフラの有効活用に向けた課題整理</p>	<b>【取組対象の絞込み】【国土交通省のマニュアルから例示】</b> ・太陽光発電(上屋・CFS、倉庫) ・冷熱利用(倉庫) ・荷揚げ用港湾施設・貯蔵タンク ・火力発電所(水素・燃料アンモニア混焼、バイオマス、CCUS等) ・鉄鋼、化学工業等
<p>⑥民間投資の喚起 民間事業者の取組を促進するため、客観的な評価制度について検討する。</p>	<b>【取組対象の絞込み】【国土交通省のマニュアルから例示】</b> ・太陽光発電(上屋・CFS、倉庫) ・冷熱利用(倉庫) ・FC化(荷役機械、コンテナ用トラクターヘッド<構内/構外用>など) ・水素ステーション
<p>⑦施設整備における取組 港湾工事等において、脱炭素化に資する新技術の導入に向けた課題整理</p>	<b>【取組対象の絞込み】【国土交通省のマニュアルから例示】</b> ・船舶への陸上電力供給 ・燃料供給(LNG、水素、燃料アンモニア等) ・リーファーコンテナの省エネ化(日よけ) ・照明のLED化 ・太陽光発電(上屋・CFS、倉庫、管理棟) ・FC化(荷役機械、コンテナ用トラクターヘッド<構内/構外用>など) ・自立型水素等電源 ・ブルーカーボン
<p>⑧情報の整理及び共有 カーボンニュートラルに関する情報を一元的に収集・整理・共有するプラットフォームの整備について検討する。</p>	—
<p>⑨国際協力 海外の港湾との情報交換や、我が国の技術の今後の海外展開を見据えた情報発信を行う。</p>	<b>【友好港・姉妹港等との情報交換】</b> ・船舶への陸上電力供給 ・FC化(荷役機械、コンテナ用トラクターヘッド<構内/構外用>など) ・CO <sub>2</sub> の回収・利用・貯留(CCUS)(輸送含む)
<p>⑩国際競争力の強化 環境を意識した取組によって、国際競争力及び国内産業立地競争力の強化を目指す。</p>	—
<p>⑪CNP形成を促す環境整備 CNP形成に向けた取組を促すため、既存の支援スキームの活用や新たな仕組みづくりを検討。エネルギー転換に伴う土地利用の転換を進めていくため、土地利用規制の柔軟化や規制強化について検討。</p>	<b>【取組対象の洗出し】</b> ・支援スキーム ・土地利用転換に伴う課題(臨港地区規制等)

重点的に検討していく項目

総論的に検討していく項目

## 【阪南港】CNPの形成に向けた施策の方向性

項目	阪南港における論点
<p>①CNP形成の取組範囲 公共ターミナルに加え、物流活動や臨海部に立地する事業者(発電、鉄鋼、化学工業等)の活動も含め、港湾地域全体を俯瞰して面的に取組を行うことが望ましい。</p>	<p>阪南港全域を対象</p>
<p>②港湾地域における官民一体となった取組 港湾管理者、民間事業者等が連携してCNP形成計画を作成し、成果目標を掲げる。CNP形成計画の作成は、重要港湾以上(国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾)の港湾において率先して取り組むことが望ましい。</p>	<p>阪南港部会を以下のメンバーで構成 ・民間事業者等(構成員、特別構成員名簿のとおり) ・港湾管理者、近畿地方整備局(事務局) ・近畿運輸局、大阪府環境農林水産部</p>
<p>③水素等の大量・安定・安価な輸入・貯蔵等 オープンアクセスタイプの輸入ハブを含め、最適なサプライチェーンを構築するための受入環境を整備することにより、水素・燃料アンモニア等の安定かつ安価な輸入を可能とする。</p>	<p>【取組対象の絞込み】【国土交通省のマニュアルから例示】 ・国内での水素等荷揚げ用港湾施設・貯蔵タンク ・CO2の回収・利用・貯留(CCUS)(輸送含む)</p>
<p>④ロードマップ、技術 導入技術等についてのロードマップを作成することが重要。</p>	<p>CNP計画において提示⇒必要に応じて見直し</p>
<p>⑤既存ストックの有効活用 既存インフラの有効活用に向けた課題整理</p>	<p>【取組対象の絞込み】【国土交通省のマニュアルから例示】 ・太陽光発電(上屋、倉庫) ・冷熱利用(倉庫) ・荷揚げ用港湾施設・貯蔵タンク ・鉄鋼等</p>
<p>⑥民間投資の喚起 民間事業者の取組を促進するため、客観的な評価制度について検討する。</p>	<p>【取組対象の絞込み】【国土交通省のマニュアルから例示】 ・太陽光発電(上屋、倉庫) ・冷熱利用(倉庫) ・FC化(ヤード内重機など) ・水素ステーション</p>
<p>⑦施設整備における取組 港湾工事等において、脱炭素化に資する新技術の導入に向けた課題整理</p>	<p>【取組対象の絞込み】【国土交通省のマニュアルから例示】 ・船舶への陸上電力供給 ・燃料供給(LNG、水素、燃料アンモニア等) ・照明のLED化 ・太陽光発電(上屋、倉庫、管理棟) ・FC化(ヤード内重機など) ・自立型水素等電源 ・ブルーカーボン</p>
<p>⑧情報の整理及び共有 カーボンニュートラルに関する情報を一元的に収集・整理・共有するプラットフォームの整備について検討する。</p>	<p>—</p>
<p>⑨国際協力 海外の港湾との情報交換や、我が国の技術の今後の海外展開を見据えた情報発信を行う。</p>	<p>—</p>
<p>⑩国際競争力の強化 環境を意識した取組によって、国際競争力及び国内産業立地競争力の強化を目指す。</p>	<p>—</p>
<p>⑪CNP形成を促す環境整備 CNP形成に向けた取組を促すため、既存の支援スキームの活用や新たな仕組みづくりを検討。エネルギー転換に伴う土地利用の転換を進めていくため、土地利用規制の柔軟化や規制強化について検討。</p>	<p>【取組対象の洗出し】 ・支援スキーム ・土地利用転換に伴う課題(臨港地区規制等)</p>

重点的に検討していく項目

総論的に検討していく項目